

住友商事グループ

2017年度 現代奴隷法に係る声明（仮訳）

住友商事グループは、取引先やビジネスパートナーとともに、世界における奴隷労働や人身売買等の撲滅に努めていきます。

本声明は、[英国現代奴隷法](#)に従い、住友商事グループの2017年度の取り組みを公表するものであり、住友商事はグループの親会社として毎年、本件声明を取締役会で承認しております。

組織について

当社グループは、国内及び海外の60カ国以上に約130の拠点をもち、900社を超える事業会を通じて、さまざまな産業分野で多くの取引先や消費者との信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの国内販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しており、70,000人以上が就業しています。

当社グループの事業詳細につきましては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/about>

住友商事グループの事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に関する取り組み

当社グループの根幹には、住友政友（1585-1652）による創業以来、400年にわたって脈々と受け継がれてきた「[住友の事業精神](#)」があります。これを礎に「[住友商事グループの経営理念・行動指針](#)」を策定し、価値判断のよりどころとして確立させており、その中で「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実に旨とする」と明確にうたっています。

当社グループは、現代奴隷に関する問題を真摯にとらえ、その事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて、以下のような取り組みを行っています。

[住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針](#)

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たすべく、「[住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針](#)」を制定しています。その中で「人権を尊重し、人権侵害に加担しない」、「強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する」とうたっており、現代奴隷の防止に関する指針としています。

住友商事グループのマテリアリティ (重要課題) を特定

当社グループは、事業活動を行うにあたり、特に重要と捉え、解決に向け優先的に取り組む社会課題と、解決に取り組む上での住友商事グループ自身の課題を「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ (重要課題)」として特定しました。

住友の事業精神ならびに住友商事グループの経営理念を踏まえたものであり、今後、当社グループの事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付けていきます。

<住友商事グループが特に重要と捉え、解決に向け優先的に取り組む社会課題>

- ・地球環境との共生
- ・地域と産業の発展への貢献
- ・快適で心躍る暮らしの基盤づくり
- ・多様なアクセスの構築

<社会課題の解決に取り組む上での住友商事グループの課題>

- ・人材育成とダイバーシティの推進
- ・ガバナンスの充実

当社グループは更なるガバナンスの充実を通じて、自身の事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトへの積極的な参画

当社は 2009 年 3 月、当社グループの親会社として、CSR に関する国際的なイニシアチブであり、当社グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト 10 原則に署名しました。常に同 10 原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に取り組んでいます。内部監査においても同 10 原則を参照しています。

また、日本のローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの活動にも理事会員企業の一社として積極的に参画しています。

研修およびワークショップ

住友商事は、当社グループの親会社として、以下のようなさまざまな機会を通じて「[住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針](#)」の理解と実践を促す啓蒙活動に注力しています。

- 新入社員や海外の現地採用社員に対する研修
- 海外派遣主管者との赴任前打ち合わせ

2017年度は、162名の新入社員および259名の現地採用社員に対する研修、20回超の赴任前打ち合わせを実施しました。

現代奴隷を含む人権問題に関する更なる取り組みとして、2018年3月に外部有識者を講師に招き、企業と人権との関わり、企業による人権侵害事例などに関する講義を行い、当社グループ社員82名が受講しました。

また、現代奴隷に関する当社グループ内の理解を深め、意識を高める為、2017年度の新たな取り組みとして、[英国内務省が発行する英国現代奴隷法への対応ガイダンス](#)上で研修ツールの一つとして推奨されている米国 NGO (Verite) による強制労働と人身売買に関する英語版無料 e-ラーニングコースの受講を推進しました。

チェックリストを活用した事業部門によるレビュー

それらの研修プログラムに加え、自身の事業活動およびサプライチェーン上の関係者（取引先、事業会社、事業パートナー、委託先など）を、事業部門が CSR の観点より確認するチェックリストを作成しました。当社グループはさまざまな分野の事業に従事しており関連するリスクも多岐にわたりますが、現代奴隷の撲滅はどの分野においても重要だと考えています。

研修や個別のミーティングで培った知識・スキルを活用して、事業部門はそれぞれの事業活動およびサプライチェーンにおいて、現代奴隷に関するリスクが高い傾向にあるとされる事業など、それぞれの事業特性に応じた評価を行い、現代奴隷の防止に関する取り組みを継続していきます。

2018年9月28日

山埜 英樹

代表取締役 常務執行役員

コーポレート部門 企画担当役員 CSO・CIO

住友商事株式会社